



平成 16年 3月期

決算短信(連結)

平成 16年 5月 19日

上場会社名 中国電力株式会社
 コード番号 9504
 (URL http://www.energia.co.jp)

上場取引所 東・大
 本社所在都道府県
 広島県

代表者 取締役社長 白倉 茂生
 問合せ先責任者 経理部マネージャー 三宅 正裕

TEL (082) 241 - 0211

決算取締役会開催日 平成 16年 5月 19日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 3月期の連結業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1) 連結経営成績

(金額の表示 百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	967,056	4.2	99,585	21.6	63,863	6.5
15年 3月期	1,009,278	1.2	126,954	7.1	68,338	7.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	42,887	2.8	116.63	-	6.9	2.3	6.6
15年 3月期	44,128	5.0	119.30	-	7.4	2.4	6.8

(注) 持分法投資損益 16年 3月期 1,909 百万円 15年 3月期 1,202 百万円
 期中平均株式数 (連結) 16年 3月期 365,674,529 株 15年 3月期 367,934,515 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	2,712,376	629,604	23.2	1,728.06
15年 3月期	2,815,188	606,833	21.6	1,656.07

(注) 期末発行済株式数 (連結) 16年 3月期 364,202,143 株 15年 3月期 366,429,545 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	226,478	93,643	133,349	23,705
15年 3月期	269,543	122,874	143,376	24,224

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 24 社 持分法適用非連結子会社数 11 社 持分法適用関連会社数 10 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 4 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) 2 社 (除外) - 社

2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	億円	億円	億円
中間期	4,800	390	230
通期	9,800	750	460

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 126円 30銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、13ページを参照してください。

企業集団の状況

〔事業の内容〕

当社グループは、当社及び子会社35社、関連会社20社の計56社で構成されています。

事業内容は、当社と関連会社2社による電気事業及びその他の事業です。その他の事業においては、電気事業に関連した事業や当社経営資源を活用した事業を行っています。

当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりです。

電気事業 [当社及び関連会社2社、計3社]

当社において、中国地域を主なサービス区域として発・送・配電の一貫体制により一般電気事業を営んでおります。

自社発電設備による発電のほか、グループ内の発電事業会社2社（福山共同火力㈱、水島共同火力㈱）から一部電気の供給を受けています。

その他の事業

（資機材の製造販売） [子会社7社、関連会社7社、計14社]

中国計器工業㈱などの子会社7社及び中国高圧コンクリート工業㈱などの関連会社7社が電気計器、変圧器、コンクリートポールなど、当社への資機材の製造販売を行っています。

（工事請負） [子会社6社、関連会社3社、計9社]

中電工業㈱などの子会社6社及び㈱中電工などの関連会社3社が、当社の電力設備建設工事、修繕工事の調査、設計および施工を行っています。

（電気通信・情報処理） [子会社5社、関連会社2社、計7社]

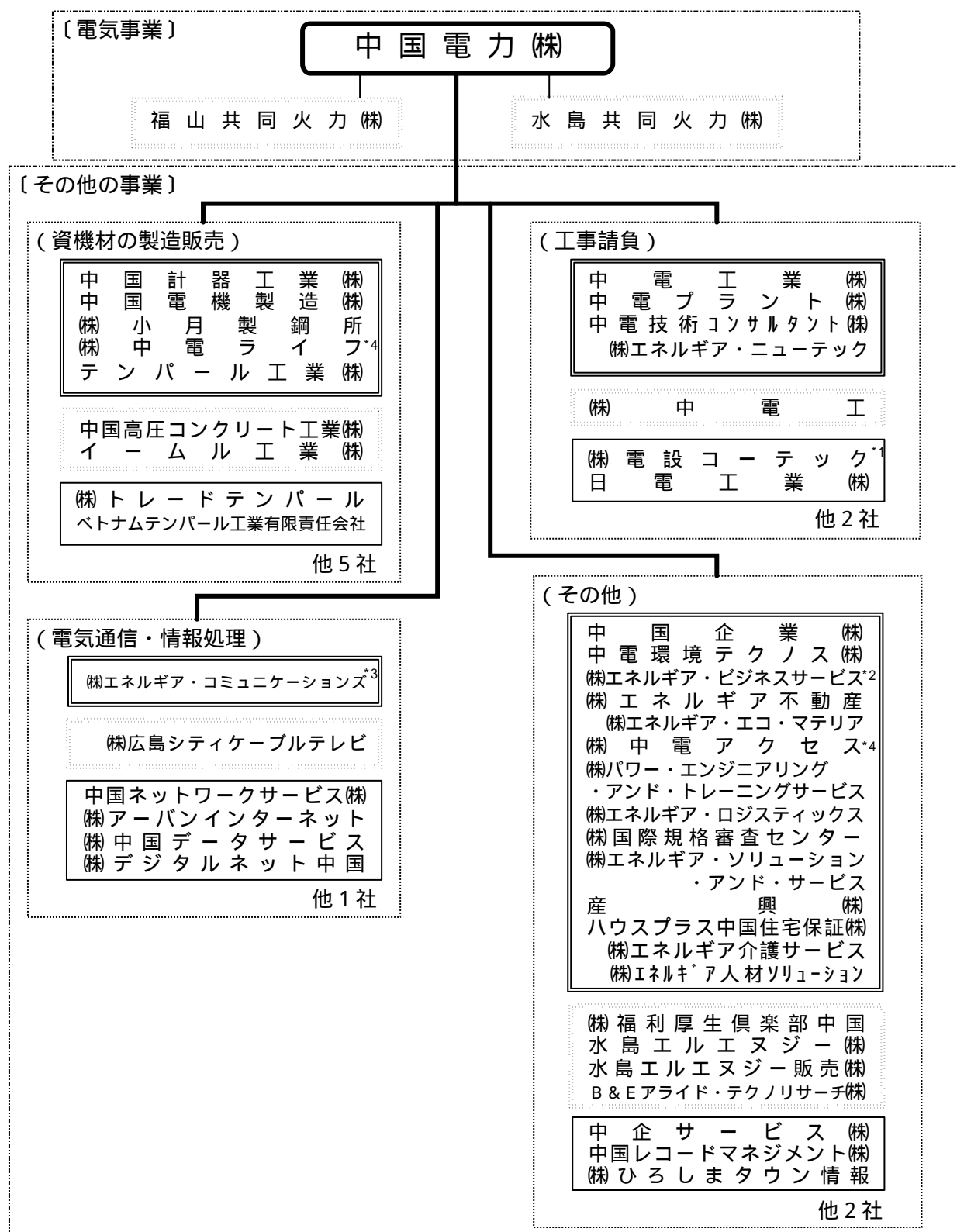
㈱エネルギー・コミュニケーションズなどの子会社5社及び㈱広島シティケーブルテレビなどの関連会社2社が、光ファイバー等によるインターネット接続サービス、専用回線サービスなどの電気通信事業等を行っています。

（その他） [子会社17社、関連会社6社、計23社]

中国企業㈱などの子会社4社が、ビル、土地等の管理や火力発電所諸装置の運転等の受託、事務用機器等のリースなど、当社設備の維持管理等を行っています。㈱中電アクセスが、電気温水器の販売や当社営業・配電業務の受託を行っています。産興㈱などの子会社2社と関連会社2社が、印刷及び一般広告の請負等の業務を行っています。

また、事業の多角化を目指し、㈱エネルギー・ビジネスサービスなどの子会社7社と関連会社1社が、ビジネス・生活支援事業を、㈱エネルギー・ソリューション・アンド・サービスなどの子会社2社と関連会社2社が、総合エネルギー供給事業を行うとともに、㈱エネルギー・エコ・マテリアと関連会社1社が、環境調和創生事業を行っています。

〔事業系統図〕



■ は連結子会社， □ は持分法適用関連会社， □ は持分法適用非連結子会社

(注) 当期において、新たに当社グループに加えた会社()

株エネルギー・エコ・マテリア(平成15年4月1日設立), 株エネルギー・ニューテック(平成15年7月1日設立),
株エネルギー介護サービス(平成15年4月1日設立), 株エネルギー人材ソリューション(平成16年3月3日設立),
株広島シティケーブルテレビ(平成15年12月19日関連会社となる)

*1 株電設コーテックは、平成16年2月5日、中電工業株の子会社となる。なお、平成16年4月1日中電工業株と合併。

*2 株中電ビジネスサービスは、平成15年6月19日、株エネルギー・ビジネスサービスに商号変更した。

*3 中国情報システムサービス株と中国通信ネットワーク株は、平成15年7月1日、中国情報システムサービス株を
存続会社として合併し、株エネルギー・コミュニケーションズに商号変更した。

*4 株中電アクセスと株中電ライフは、平成16年7月1日をもって合併の予定。

経営方針

電気事業を中核とする当社グループを取り巻く経営環境は、電力自由化範囲の拡大により、平成16年4月から契約電力500kW以上のお客さまが自由化対象となり、さらに平成17年4月からは自由化対象が50kW以上のお客さまにまで拡大されることから、価格・サービス競争は一段と激しくなることが予想されます。こうした競争を勝ち抜いていくためには、あらゆる分野で効率化を徹底し、一層の価格競争力強化に努めるとともに、当社グループ一体となって、お客さまのご要望にお応えできるサービスを提供していくことが必要です。

また、公正・透明な事業運営の徹底や、安定供給・地球環境問題への対応といった公益的課題に着実に取り組むことにより、株主・投資家のみなさま、お客さま、地域社会からの信頼を確固たるものにし、選択される企業グループであり続けなければなりません。

このような観点から、引き続き株主・投資家のみなさま、お客さまのご期待にお応えすべく、当社グループの総合力を発揮して、競争に勝ち抜く強靱な企業体質を構築していきます。

1. 「中国電力グループ（呼称：エネルギー・グループ）経営の基本的考え方」

（1）中国電力グループを取り巻く経営環境認識

電気事業における競争の加速化、原子力開発投資の本格化に伴う多額のキャッシュアウトや炭素税導入の動きなど経営上のリスクが存在。

効率化の進展により新たに活用可能な経営資源が産み出されるなか、規制緩和の進展に伴いビジネスチャンスが拡大。

グループ会社の取扱い商品・サービスの競争力低下、グループ会社間で事業の重複。業績に対する評価が、単体から連結重視へと転換。

（2）中国電力グループ経営の基本コンセプト

お客さまに信頼され、中国電力グループから少しでも多くの商品・サービスを購入して（お客さまから選択して）いただくことが基本。

このため、お客さまのご要望を実現することが不可欠であるとの認識にたち、良質で安心できる商品・サービスを納得いただける価格でトータル・ソリューションとして提供。

[目指すもの]

魅力あふれる商品・サービスを提供することにより、お客さまから「なくてはならない」と思っただけの企業グループを目指す。

引き続き地域経済の中核として地域活性化に貢献するとともに、株主価値を増大。グループの雇用安定を図りつつ、人材のレベルアップと技術継承、職場活力の向上。

[具体的取り組み事項]

トータルソリューション事業の展開

[共通スローガン]

マイ ベスト チョイス, エネルギア (MY BEST CHOICE , Ener gia)

グループ経営資源の効果的活用

2. 経営方針 [中国電力単独]

当社は、公正な競争を通じて利益を創出する経済主体であると同時に、地域社会の一員としての役割を果たすことを求められています。

将来にわたり事業活動を継続・強固なものとするとともに、地域社会の発展に貢献していくとの観点から「中国電力グループ経営の基本的考え方」に基づき、グループ一体となって、お客さまの声を必ずや実施するというマーチャントスピリットを発揮することによりお客さま本位の事業運営を徹底し、以下の3つの経営課題に着実に取り組んでいきます。

〔 課題と取り組み方針 〕

(1) 継続的な利益の創出

お客さま志向の徹底による競争力強化
グループ会社一体となった経営力の強化

(2) お客さま、株主・投資家の皆さま、地域社会等からの信頼の獲得

公正、透明な事業運営の徹底
公益的課題の達成

(3) 人材の活性化と業務改革の実践

3. 経営（数値）目標

中国電力グループは、競争に勝ち抜いていくために、次の経営（数値）目標を設定し、価格競争力の強化や財務体質の改善など、強靱な企業体質の構築に取り組んでいきます。

中国電力グループ経営目標

グループ経営目標（中国電力を除くグループ企業全体目標） （平成13年1月策定）

グループ各企業は、下記の類型別経営目標に沿って自ら経営目標を具体的に設定し、その目標達成に向かって諸施策を展開するとともに、株式上場ができる企業体質と収益力を目指します。

類 型	経営目標（平成17年度末）
連結子会社	全体でグループ外売上を平成11年度（400億円）の1.5倍（600億円）に拡大
持分法適用会社 非連結子会社 持分法非適用会社	グループ外売上の拡大と経営効率化による利益の確保・拡大
新規設立会社	設立後3年で単年度黒字，5年で累積損失の解消

グループ経営目標（中国電力を含む連結ベース目標）（平成15年5月策定）

中国電力グループとしての総合的な収益性、効率性、健全性の向上の観点から、平成15年度から平成17年度にかけて達成する連結ベースの数値目標を設定しています。

株主資本比率目標	: 平成17年度末	26%程度
ROA目標 (総資産税引後営業利益率)	: 平成15年度から17年度の3か年平均	3%程度
経常利益目標	: 平成15年度から17年度の3か年平均	720億円/年以上
ガ-・キャッシュ・フロー目標	: 平成15年度から17年度の3か年平均	950億円/年以上

中国電力（単独）経営目標（平成13年11月策定）

将来の事業環境の変化を踏まえ、業績の向上と財務体質の改善を図り、経営基盤を強固なものとするため、平成14年度から平成16年度にかけて達成する数値目標を設定しています。

株主資本比率目標	: 平成16年度末	23%程度
ROE目標 (株主資本当期純利益率)	: 平成14年度から16年度の3か年平均	8%程度
ROA目標 (総資産税引後営業利益率)	: 平成14年度から16年度の3か年平均	3%程度
経常利益目標	: 平成14年度から16年度の3か年平均	700億円/年以上
ガ-・キャッシュ・フロー目標	: 平成14年度から16年度の3か年平均	1,100億円/年以上

4. 利益配分に関する基本方針

当社は、業績の向上を図り、株主の皆さまに対して、安定配当の継続を基本としていくとともに、財務体質改善などの経営基盤の強化に活用することを基本にしていきます。

5. 事業等のリスク

以下において、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある主要なリスクについて記載しています。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努めてまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、平成16年3月期決算発表日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 電気事業の制度改革

平成14年6月に成立したエネルギー政策基本法の趣旨を踏まえ、安定供給の確保、環境への適合を図りつつ、電力供給に関する需要家選択肢の拡大を図ること等を目的に、電気事業法が改正（平成15年6月成立、平成17年4月施行）され、新制度が実施されます。さらに2年後の平成19年4月を目途に、新制度の評価を踏まえ全面自由化に係る検討が開始される予定です。

小売自由化範囲については、既に本年4月から契約電力500kW以上の高圧受電のお客さまが新たに対象となりましたが、さらに来年4月には契約電力50kW以上の高圧受電のお客さままで拡大されます。また、これと同時に卸電力取引所の開設、供給区域をまたいで送電することに課金される振替供給料金の廃止等の措置も行われることになっており、価格・サービス競争は一段と激しくなることが予想されます。

電力自由化の中での原子力発電のあり方については、原子力発電の長期安定運転確保のための環境整備を図る方向性が示されています。特にバックエンド事業については、事業の長期性、不確定性、ならびに費用が発電時から遅れて発生するという特異性に鑑み、事業全般にわたるコスト構造、原子力発電全体の収益性等に関する分析・評価の結果を踏まえ、官民の役割分担のあり方、既存制度との整合性を整理の上、平成16年末までに具体的な制度・措置のあり方について検討が行われることとなっています。

このような電力自由化に伴う制度改革の進展状況や競争激化など、当社グループを取り巻く環境変化により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(2) 業務範囲の拡大

当社グループは、法令その他の条件の許す範囲内で、電気事業以外の分野（「総合エネルギー供給事業」「情報通信事業」「環境調和創生事業」「ビジネス・生活支援事業」）に業務範囲を広げています。業務範囲の拡大により、新たな利益が期待できる反面、損失が発生するリスクも伴います。業務範囲の拡大が当社グループの予想通りに進展しない場合、または熾烈な競争により当該業務の収益性が悪化した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(3) 電力供給区域の経済状況

電気事業においては、中国地方5県を中心とする地域が主要な供給区域であり、販売電力量は地域における生産活動等の景気動向の影響を受けるため、供給区域の経済状況により、

当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(4) 天候の状況

電気事業における販売電力量は冷暖房需要の影響を受けるため、供給区域における気温の状況により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

出水率の低下は水力発電比率の低下による原料費増加要因となるため、水源地域における降水量の状況により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(5) 燃料価格の変動

電気事業における主要な火力燃料は石炭、LNG、重・原油であるため、石炭価格、LNG価格、重・原油価格等の燃料価格および外国為替相場の変動により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。ただし、バランスのとれた電源構成を目指すこと等によって燃料価格変動リスクの分散に努めているほか、燃料価格および外国為替相場の変動を電気料金へ反映させる「燃料費調整制度」の適用により、業績への影響は限定的と考えられます。

(6) 市場金利の変動および当社格付の低下

当社グループは、多額の有利子負債を有しているため、市場金利の変動により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。ただし、有利子負債残高の多くは固定金利で調達した長期借入金、社債の長期資金であるため、市場金利の変動による業績への影響は限定的と考えられます。

格付機関が当社の格付を引き下げた場合、当社グループの調達金利が上昇し、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(7) 退職給付費用・債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されています。割引率の低下や運用利回りの悪化により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(8) 災害・トラブルの発生

電気事業を中心とする当社グループは、電力供給設備を始め多くの設備を保有しています。地震、台風等の自然災害やテロ等不法行為による災害の発生、その他の理由によるトラブルの発生により、設備の復旧に係る費用の増加等が発生し、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、監査役制度を基軸としたガバナンス体制を構築していますが、企業としての信頼を確立し持続的に価値を創造していくことで企業の社会的責任を果たしていくためには、それを支えるガバナンス体制の構築が重要な経営課題であるとの認識のもと、今後のグループ経営強化の取り組みに合わせ、コーポレート・ガバナンスの一層の充実をはかっていきます。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、電力自由化時代に対応した経営基盤の強化を目指し、事業分野別の組織編成による事業の強化および市場への的確かつスピーディーな対応をねらいとした3事業本部体制を採用し、各組織の役割、責任および権限を明確化した事業運営体制を構築しています。

そのうえで、企業統治の実効性を確保するために、意思決定機能と監督・監査機能のバランスに配慮したガバナンス体制を構築しており、その概要は次のとおりです。

電気事業を中心とした事業運営を考慮し、経営の意思決定と業務執行を一体的に行う体制としています。現在、取締役会を毎月1回、経営会議（構成員は代表取締役）を毎週1～2回開催しており、適宜十分な議論、適切な意思決定が行われています。また、従来から社外取締役1名を選任しており、経営（意思決定・監督）の面で客観性・透明性を考慮したガバナンス体制としています。

社長の指揮命令外の組織として、監査役の職務を補佐する組織（監査役室）を会社発足当初から設置し、専従のスタッフを配置するとともに、監査役の強化に関する商法改正（平成14年5月施行）も先取りして、社外監査役を半数以上化（平成10年6月以降、社外：3名、社内3名）するなど、監査役体制の強化を図っています。

これ以外にも、内部管理体制の適切性・有効性を検証し、改善提言を行う内部監査部門（考査部）の機能充実や、会計監査人・弁護士等を活用した第三者的立場からのチェック機能の強化など、監査・チェック機能の強化に向けた取り組みを積極的に実施しています。

重大な経営リスクへの対応に関する総合的検討を行うため、リスク戦略会議（議長：社長）を月1回開催しています。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系、又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役及び社外監査役と当社との間には、特別な人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当年度においては、取締役会を12回、経営会議を44回開催し、重要な業務執行の決定、経営上の重要な事項に関する審議を行いました。

また、経営上の重要課題への対応を強化するため、次の委員会の設置および規程の制定等を行いました。

平成15年4月に、経営トップから社員一人ひとりに至るまで、遵法精神と倫理観をもって行動していくことを基本にコンプライアンスのより一層の推進を図るため、企業行動規範および社員行動規範からなる「中国電力企業倫理綱領」の策定および社外有識者（当社と利害関係のない弁護士等）をメンバーに含む「企業倫理委員会」（委員長：会長）の設置を行いました。また、コンプライアンス推進の取り組みに関する基本的事項を定めた「コンプライアンス規程」を制定し、業務遂行の公正さの確保に取り組んでいます。

平成15年6月に、リスク戦略会議のもとで全社のリスク管理体制を一層強化するため、経営企画室にリスク管理専任組織を設置しました。また、経済的なリスクの管理および経済的リスクの軽減・回避を目的に行うデリバティブ取引の管理に関する基本的事項を定めた「リスク管理規程」を制定し、経営目標の着実な達成に向け、損益基盤及び資産・負債構造の安定化を図っています。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の業績

連結業績

当期の売上高は、電気事業が9,064億円、その他の事業を合わせると9,670億円となり、前期に比べ422億円の減収となりました。

経常利益は、638億円となり、前期に比べ44億円の減益となりました。

湯水準備金引当・法人税等控除後の当期純利益は、428億円となり、前期に比べ12億円の減少となりました。

個別業績

販売電力量

当期の販売電力量は、電灯などの生活関連用需要が、記録的冷夏や暖冬の影響などで前期を下回ったことなどにより、554億kWhと前期に比べ0.7%の減少となりました。

経常収益

料金収入は、平成14年10月から実施した電気料金引下げの影響に加え、販売電力量の減少などにより、前期に比べ357億円減の8,538億円となりました。

これに電力会社間の電力融通等を加えた営業収益では9,128億円となり、前期に比べ526億円の減収となりました。

経常収益は9,218億円となり、前期に比べ500億円の減少となりました。

経常費用

円高や出水増などによる原料費の減少に加え、減価償却費や支払利息など資本費の減少をはじめ経営全般にわたる効率化に努めた結果、経常費用は8,606億円と前期に比べ444億円の減少となりました。

以上の結果、経常利益は、611億円と前期に比べ55億円の減益となり、湯水準備金引当・法人税等控除後の当期純利益は、395億円となりました。

当期の配当につきましては、期末配当金を1株につき25円とし、昨年12月支払の中間配当金25円と合わせて50円とすることとしました。

販売及び生産の状況（電気事業）

販売の状況

販売電力量

（単位：百万kWh）

項 目		当 期 A	前 期 B	増 減 A - B	対前期比 A/B (%)
特定規模 需要以外 の需要	電 灯	16,667	16,850	183	98.9
	電 力	21,988	22,207	219	99.0
	小 計	38,655	39,057	402	99.0
特 定 規 模 需 要		16,779	16,790	11	99.9
合 計		55,434	55,847	413	99.3

生産の状況

発電電力量

（単位：百万kWh）

項 目		当 期 A	前 期 B	増 減 A - B	対前期比 A/B (%)
(出水率%)		(105.9)	(79.0)	(26.9)	
水	力	4,008	3,025	983	132.5
火 力		31,978	31,324	654	102.1
(設備利用率%)		(68.5)	(95.7)	(27.2)	
原	子 力	7,705	10,736	3,031	71.8
自 社 計		43,691	45,085	1,394	96.9
他 社 受 電		22,285	22,560	275	98.8
融 通		3,961	5,261	1,300	75.3
揚 水 動 力		926	813	113	113.9
合 計		61,089	61,571	482	99.2
損 失		5,655	5,724	69	98.8
(総合損失率%)		(9.3)	(9.3)	(0.0)	
販 売 電 力 量		55,434	55,847	413	99.3

(2) 次期の業績見通し

業績見通しは、連結業績の大部分を占める電気事業において、販売電力量の増加が見込まれることなどにより売上高が増収となる見込みであることに加え、経営全般にわたる効率化によるコスト削減に努めることにより、経常利益は750億円程度、当期純利益は460億円程度とともに増益を見込んでいます。

連結業績見通し

売 上 高	9,800億円程度
経 常 利 益	750億円程度
当 期 純 利 益	460億円程度

個別業績見通し

売 上 高	9,200億円程度
経 常 利 益	740億円程度
当 期 純 利 益	480億円程度

前提となる主要諸元

販 売 電 力 量	560億kWh程度
為替レート(円/ドル)	110円/\$程度
原油CIF価格	30\$/b程度

2. 財政状態

(1) キャッシュ・フローの状況

当社及び連結子会社は、グループ一体となった営業活動を推進することにより収益機会を拡大し、継続的な利益の創出による財務体質の改善を進め、長期的な競争力の強化に努めています。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、経営全般にわたる効率化に努めたものの、平成14年10月から実施した電気料金の引下げ、販売電力量の減少等により、前期に比べ430億円減少（前期比16.0%減）の2,264億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、設備投資の一層の効率化等により、前期に比べ292億円減少（前期比23.8%減）の936億円の支出となりました。

財務活動におきましては、創出されたキャッシュ・フローを配当金の支払や社債の償還・借入金の返済等に充当し、1,333億円の支出（前期比7.0%減）となりました。

以上の結果、当期末の現金及び現金同等物残高は、前期末に比べ5億円減少し、237億円（前期比2.1%減）となりました。

なお、当期末における総資産の残高は2兆7,123億円、有利子負債残高は1兆7,282億円となりました。

(2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成12年 3月期	平成13年 3月期	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期
株主資本比率(%)	18.3	19.5	20.9	21.6	23.2
時価ベースの株主資本比率(%)	15.9	21.4	22.5	23.9	25.0
債務償還年数(年)	7.5	7.9	7.5	6.8	7.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.3	3.8	4.8	4.6	5.8

- (注) 株主資本比率 : 株主資本 / 総資産
時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 , 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部			
科 目	当連結会計年度 平成16年3月31日 現 在	前連結会計年度 平成15年3月31日 現 在	増 減	科 目	当連結会計年度 平成16年3月31日 現 在	前連結会計年度 平成15年3月31日 現 在	増 減
(資産の部)				(負債の部)			
固 定 資 産	2,583,722	2,678,583	94,861	固 定 負 債	1,657,401	1,679,327	21,926
電気事業固定資産	1,999,234	2,103,484	104,250	社 債	839,800	899,800	60,000
水力発電設備	182,343	190,089	7,746	長 期 借 入 金	589,464	563,227	26,236
汽力発電設備	409,362	454,201	44,839	退 職 給 付 引 当 金	81,312	78,917	2,395
原子力発電設備	82,995	86,976	3,981	使用済核燃料再処理引当金	99,372	90,397	8,975
送電設備	518,853	542,458	23,605	原子力発電施設解体引当金	42,203	42,203	-
変電設備	208,601	217,552	8,951	日本国際博覧会出展引当金	81	42	39
配電設備	429,641	438,273	8,632	繰 延 税 金 負 債	2,859	1,946	913
業務設備	162,677	168,860	6,182	そ の 他 の 固 定 負 債	2,306	2,793	486
その他の 電気事業固定資産	4,759	5,070	311	流 動 負 債	419,634	524,106	104,472
その他の固定資産	124,930	119,485	5,444	1年以内に期限到来の固定負債	152,550	182,462	29,911
固定資産仮勘定	130,770	138,914	8,144	短 期 借 入 金	77,920	109,080	31,160
建設仮勘定及び 除却仮勘定	130,770	138,914	8,144	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	27,899	30,178	2,278
核 燃 料	117,166	117,860	694	未 払 税 金	28,316	44,057	15,741
装荷核燃料及び 加工中等核燃料	117,166	117,860	694	繰 延 税 金 負 債	0	6	6
投資その他の資産	211,621	198,838	12,782	そ の 他 の 流 動 負 債	132,947	158,321	25,373
長期投資	59,918	55,233	4,684	特別法上の引当金	711	-	711
繰延税金資産	60,027	54,298	5,729	濁 水 準 備 引 当 金	711	-	711
その他の投資等	91,940	89,581	2,358	負 債 合 計	2,077,746	2,203,434	125,687
貸倒引当金(貸方)	264	274	10	(少数株主持分)			
流 動 資 産	128,639	136,591	7,951	少 数 株 主 持 分	5,025	4,920	104
現金及び預金	23,836	24,372	536	(資本の部)			
受取手形及び売掛金	53,246	56,996	3,750	資 本 金	185,527	185,527	-
たな卸資産	34,309	37,358	3,048	資 本 剰 余 金	16,679	16,679	-
繰延税金資産	8,618	7,764	854	利 益 剰 余 金	427,158	402,970	24,187
その他の流動資産	9,369	10,868	1,498	そ の 他 の 有 価 証 券 評 価 差 額 金	11,810	9,170	2,640
貸倒引当金(貸方)	741	768	26	為 替 換 算 調 整 勘 定	3	16	20
繰 延 資 産	14	13	0	自 己 株 式	11,568	7,531	4,037
その他の繰延資産	14	13	0	資 本 合 計	629,604	606,833	22,770
合 計	2,712,376	2,815,188	102,812	合 計	2,712,376	2,815,188	102,812

連 結 損 益 計 算 書

(単位:百万円)

費 用 の 部				収 益 の 部			
科 目	当連結会計年度 自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日	前連結会計年度 自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日	増 減	科 目	当連結会計年度 自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日	前連結会計年度 自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日	増 減
営業費用	867,470	882,324	14,854	営業収益	967,056	1,009,278	42,222
電気事業営業費用	804,551	832,274	27,722	電気事業営業収益	906,466	961,001	54,535
その他事業営業費用	62,918	50,050	12,868	その他事業営業収益	60,590	48,277	12,312
営業利益	(99,585)	(126,954)	(27,368)				
営業外費用	48,476	66,537	18,061	営業外収益	12,753	7,921	4,832
支払利息	37,682	56,884	19,202	受取配当金	504	492	12
その他の営業外費用	10,793	9,652	1,140	受取利息	114	116	2
				有価証券売却益	3,873	-	3,873
				持分法による投資利益	1,909	1,202	706
				その他の営業外収益	6,352	6,110	242
当期経常費用合計	915,946	948,862	32,916	当期経常収益合計	979,809	1,017,200	37,390
当期経常利益	63,863	68,338	4,474				
過水準備金引当又は取崩し	711	-	711				
過水準備金引当	711	-	711				
特別損失	-	3,426	3,426	特別利益	1,973	7,048	5,075
連結調整勘定一時償却額等	-	3,426	3,426	有価証券売却益	-	4,969	4,969
				持分変動利益	1,973	2,079	105
税金等調整前当期純利益	65,125	71,960	6,834				
法人税,住民税及び事業税	30,689	33,157	2,467				
法人税等調整額	8,520	5,274	3,246				
少数株主持分利益	68	-	68				
少数株主持分損失	-	51	51				
当期純利益	42,887	44,128	1,240				

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	前連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	増 減
(資本剰余金の部)			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	16,679	16,676	3
資 本 剰 余 金 増 加 高	-	3	3
自 己 株 式 処 分 差 益	-	3	3
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	16,679	16,679	-
(利益剰余金の部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	402,970	377,423	25,547
利 益 剰 余 金 増 加 高	42,887	44,409	1,521
当 期 純 利 益	42,887	44,128	1,240
持分法適用会社増加に伴う増加高	-	280	280
利 益 剰 余 金 減 少 高	18,699	18,862	162
配 当 金	18,282	18,426	144
役 員 賞 与	220	241	21
連結子会社増加に伴う減少高	-	193	193
持分法適用会社増加に伴う減少高	196	-	196
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	427,158	402,970	24,187

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
・営業種加によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	65,125	71,960	6,834
減価償却費	171,786	173,648	1,861
核燃料減損額	5,864	8,127	2,262
連結調整勘定一時償却額等	-	3,426	3,426
固定資産除却損	9,319	9,755	436
退職給付引当金の増加額	2,395	569	1,826
使用済核燃料再処理引当金の増加額	8,975	7,354	1,620
原子力発電施設解体引当金の増加額	-	2,457	2,457
湯水準備引当金の増加額	711	-	711
受取利息及び受取配当金	618	608	9
支払利息	37,682	56,884	19,202
有価証券売却益	3,873	4,969	1,096
受取手形及び売掛金の減少額	3,207	5,477	2,269
たな卸資産の減少額	5,098	4,479	618
支払手形及び買掛金の減少額	2,334	3,474	1,140
その他	5,822	2,703	3,118
小 計	309,163	337,792	28,628
利息及び配当金の受取額	1,203	1,260	56
利息の支払額	39,090	58,277	19,187
法人税等の支払額	44,799	11,232	33,566
営業種加によるキャッシュ・フロー	226,478	269,543	43,065
・投資種加によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	101,092	127,829	26,737
投融資による支出	2,582	9,859	7,276
投融資の回収による収入	5,881	8,576	2,694
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	1,466	1,466
その他	4,150	4,772	622
投資種加によるキャッシュ・フロー	93,643	122,874	29,230
・財務種加によるキャッシュ・フロー			
社債の発行による収入	39,837	59,764	19,926
社債の償還による支出	107,125	135,000	27,875
長期借入れによる収入	78,700	39,303	39,396
長期借入金の返済による支出	75,215	97,313	22,098
短期借入れによる収入	309,700	378,105	68,405
短期借入金の返済による支出	340,950	392,705	51,755
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	795,000	683,000	112,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	811,000	649,000	162,000
少数株主に対する株式の発行による収入	40	72	32
自己株式の取得による支出	3,998	11,152	7,154
配当金の支払額	18,329	18,480	151
少数株主への配当金の支払額	9	9	-
その他	-	40	40
財務種加によるキャッシュ・フロー	133,349	143,376	10,026
・現金及び現金同等物に係る換算差額	4	-	4
・現金及び現金同等物の増加又は減少()額	519	3,292	3,812
・現金及び現金同等物の期首残高	24,224	20,326	3,898
・連結子会社増加による現金及び現金同等物の増加額	-	605	605
・現金及び現金同等物の期末残高	23,705	24,224	519

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 24社

連結子会社名は、「企業集団の状況〔事業系統図〕」に記載している。

このうち、新規に設立した(株)エネルギー・エコ・マテリア、(株)エネルギー・ニューテック、(株)エネルギー介護サービス、(株)エネルギー人材ソリューションの4社は、当連結会計年度より連結子会社に含めている。

なお、中国情報システムサービス(株)と中国通信ネットワーク(株)は、平成15年7月1日、中国情報システムサービス(株)を存続会社として合併し、(株)エネルギー・コミュニケーションズに商号変更している。

連結の範囲から除外した非連結子会社(日電工業(株)他)は、その総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金の規模等からみて、それぞれ連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性がない。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社数 21社

持分法を適用する関連会社名及び非連結子会社名は、「企業集団の状況〔事業系統図〕」に記載している。

このうち、株式譲受により関連会社となった(株)広島シティケーブルテレビ及び中電工業(株)(連結子会社)の100%子会社となった(株)電設コーテックの2社は、当連結会計年度より持分法適用会社に含めている。

持分法を適用していない関連会社(中国地下工業(株)他)は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性がない。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券

... 主として原価法

その他有価証券

時価のあるもの

... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。)

時価のないもの

... 主として移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 ... 定率法

無形固定資産 ... 定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として1年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。

使用済核燃料再処理引当金

使用済核燃料の再処理に要する費用に充てるため、使用済核燃料再処理費の期末要支払額の60%を計上する方法によっている。

原子力発電施設解体引当金

原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上する方法によっている。

湯水準備引当金

湯水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定により、「湯水準備引当金に関する省令」（経済産業省令）に定める額を計上している。

日本国際博覧会出展引当金

日本国際博覧会への出展に要する費用に充てるため、当連結会計年度の負担とすべき額を計上している。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約等が付されている外貨建金銭債務については振当処理，金利スワップについては特例処理，商品スワップについては繰延ヘッジ処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ... 金利，外国為替，商品等に係るスワップ取引等

ヘッジ対象 ... 原則として当社グループの業務から発生する債権・債務

ヘッジ方針

市場変動による損失回避あるいは費用の低減，収益・費用の安定を目的とするものに限って行うこととし，売買益を目的とした投機的な取引は行わない。

ヘッジ有効性評価の方法

振当処理を行っている為替予約等については，ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別，期日，金額の同一性を確認し，有効性の判定に代えている。

金利スワップについては，金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定し，有効性の判定に代えている。

商品スワップについては，回帰分析等の統計的手法により事前テストを実施し，事後テストは期末ごとに比率分析を実施し，ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認している。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は，税抜方式によっている。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については，全面時価評価法によっている。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却は，5年間で均等償却している。ただし，金額に重要性が乏しい場合には，発生した期に一時償却している。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は，連結会社の利益処分について，当連結会計年度に確定した利益処分に基づいて作成している。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は，手許現金，随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり，かつ，価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から満期日または償還日までの期限が3ヶ月以内の短期投資からなる。

表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

電気事業会計規則の改正に伴い、当連結会計年度から投資等を投資その他の資産に名称変更した。

注記事項

1. 連結貸借対照表関係

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	3,314,110 百万円
(2) 保証債務	131,250 百万円
社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	109,123 百万円

2. セグメント情報関係

(1) 事業の種類別セグメント情報

・当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	電気事業	その他の事業	合計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	906,466	60,590	967,056	-	967,056
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,691	88,968	91,659	(91,659)	-
計	909,157	149,558	1,058,716	(91,659)	967,056
営業費用	809,782	150,465	960,248	(92,778)	867,470
営業利益又は営業損失（ ）	99,374	907	98,467	1,118	99,585
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	2,482,948	275,040	2,757,989	(45,613)	2,712,376
減価償却費	156,469	16,891	173,360	(1,573)	171,786
資本的支出	80,207	23,094	103,302	(4,893)	98,409

・前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	電気事業	その他の事業	合計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	961,001	48,277	1,009,278	-	1,009,278
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,559	90,114	91,674	(91,674)	-
計	962,561	138,391	1,100,953	(91,674)	1,009,278
営業費用	836,601	138,476	975,077	(92,753)	882,324
営業利益又は営業損失（ ）	125,960	84	125,875	1,079	126,954
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	2,601,004	263,662	2,864,667	(49,478)	2,815,188
減価償却費	166,821	8,560	175,382	(1,734)	173,648
資本的支出	108,755	18,546	127,301	(2,441)	124,860

(注) 1. 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2. 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業 その他の事業	電力供給 資機材の製造販売、電力設備建設・修繕工事の請負、電気通信事業、情報処理・情報システム設計、不動産管理、火力発電所諸装置の運転受託、事務用機器等リース、電気温水器の販売、印刷・広告、ビジネス・生活支援事業、総合エネルギー供給事業、環境調和創生事業

(2) 所在地別セグメント情報

・当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）、前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

当社は本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はない。

(3) 海外売上高

・当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）、前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

3. リース取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略している。

4. 税効果会計関係

(単位:百万円)

項 目	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)	
退職給付引当金損金算入限度超過額	21,740
未実現利益の発生に係る調整	11,880
減価償却資産償却超過額	11,731
賞与等未払計上額	5,689
繰延資産償却超過額	5,366
使用済核燃料再処理引当金損金算入限度超過額	4,742
原子力発電施設解体引当金損金算入限度超過額	4,287
その他	11,446
繰延税金資産小計	76,885
評価性引当額	2,710
繰延税金資産合計	74,175
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	8,087
債権債務の相殺消去に伴う貸倒引当金の調整	48
その他	253
繰延税金負債合計	8,388
繰延税金資産の純額	65,786
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
親会社の法定実効税率	36.15%
(調整)	
親会社の税額控除による影響額	1.53%
子会社の欠損による影響額	1.98%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.48%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.22%
持分変動利益	1.10%
連結納税導入による影響額	1.40%
その他	0.32%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.04%
3. 平成16年度より連結納税制度を導入することに伴い、当連結会計年度から「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1,その2)」(実務対応報告第5号,第7号)により、連結納税会社の個別財務諸表における法人税に係る税効果会計を実施している。	

5. 有価証券関係

(単位：百万円)

種 類	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)			前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)				
	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額		
1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの								
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの								
国債・地方債等	-	-	-	0	1	0		
社債	-	-	-	-	-	-		
その他の	-	-	-	-	-	-		
合 計	-	-	-	0	1	0		
2. その他有価証券で時価のあるもの	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額		
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの								
株式	4,663	25,999	21,335	3,660	17,677	14,017		
債券	19	20	1	38	39	0		
その他の	23	31	7	-	-	-		
小 計	4,706	26,051	21,344	3,699	17,717	14,017		
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの								
株式	382	363	19	2,419	2,247	171		
債券	21	21	0	37	35	1		
その他の	-	-	-	25	22	2		
小 計	403	384	19	2,482	2,305	176		
合 計	5,110	26,435	21,325	6,181	20,022	13,841		
3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額		
	5,143	3,873	0	5,273	4,959	-		
4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額			連結貸借対照表計上額				
満期保有目的の債券								
非公募の内国債券	-			0				
その他有価証券								
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	26,583			26,617				
その他の	1,368			1,755				
合 計	27,951			28,372				
5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券								
国債・地方債等	-	-	-	-	1	-	-	-
社債	5	36	-	-	35	40	-	-
その他の	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	5	36	-	-	36	40	-	-

6. デリバティブ取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略している。

7. 退職給付関係

(単位:百万円)

当 連 結 会 計 年 度 (自平成15年4月1日至平成16年3月31日)	前 連 結 会 計 年 度 (自平成14年4月1日至平成15年3月31日)																																																																																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。</p> <p>当社については、昭和59年より退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用していたが、社員の能力・成果をより適切に反映するとともに退職金・年金制度が企業会計に与える影響を緩和し、制度を長期的かつ安定的に維持運営することを目的として、退職金・年金制度にかかる規程改訂を平成16年3月に行い、平成16年4月より次のとおり実施している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 現行の適格退職年金制度を市場金利の変動に柔軟に対応することができる変動型金利の年金制度である混合型年金制度へ移行した。これに関して、規程改訂を平成16年3月に行ったため、当連結会計年度の退職給付債務等は新制度を前提に計算している。 ・ 現行の退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度と退職金前払い制度の選択制へ移行した。 <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">270,158</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">168,306</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務 [+]</td> <td style="text-align: right;">101,852</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">32,634</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">11,646</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 [+ +]</td> <td style="text-align: right;">80,864</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">448</td> </tr> <tr> <td><u>退職給付引当金 [-]</u></td> <td style="text-align: right;"><u>81,312</u></td> </tr> </table> <p>(注) 1. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。</p> <p>2. 前払年金費用は、その他の流動資産又はその他の投資等を含めて記載している。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">10,307</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">5,912</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">706</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">13,653</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,566</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 [+ + + +]</td> <td style="text-align: right;">27,599</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金制度と退職金前払い制度の選択制への移行に伴う損失</td> <td style="text-align: right;">134</td> </tr> <tr> <td><u>合 計 [+]</u></td> <td style="text-align: right;"><u>27,733</u></td> </tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。</p> <p>2. 上記退職給付費用以外に、割増退職金 1,404百万円支払っており、営業費用として計上している。</p> <p>3. 確定拠出年金制度と退職金前払い制度の選択制への移行に際し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、終了損失の額を見積計上している。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 40%;">主として期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>(期首時点の計算に適用した割引率)</td> <td>2.2%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>0.5%~3.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>1~5年(定額法)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>5年(定額法)</td> </tr> </table>	退職給付債務	270,158	年金資産	168,306	未積立退職給付債務 [+]	101,852	未認識数理計算上の差異	32,634	未認識過去勤務債務(債務の減額)	11,646	連結貸借対照表計上額純額 [+ +]	80,864	前払年金費用	448	<u>退職給付引当金 [-]</u>	<u>81,312</u>	勤務費用	10,307	利息費用	5,912	期待運用収益	706	数理計算上の差異の費用処理額	13,653	過去勤務債務の費用処理額	1,566	退職給付費用 [+ + + +]	27,599	確定拠出年金制度と退職金前払い制度の選択制への移行に伴う損失	134	<u>合 計 [+]</u>	<u>27,733</u>	退職給付見込額の期間配分方法	主として期間定額基準	割引率	2.0%	(期首時点の計算に適用した割引率)	2.2%	期待運用収益率	0.5%~3.5%	過去勤務債務の額の処理年数	1~5年(定額法)	数理計算上の差異の処理年数	5年(定額法)	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。</p> <p>当社については、昭和59年より退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用している。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成15年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">270,211</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">138,495</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務 [+]</td> <td style="text-align: right;">131,716</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">56,795</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">550</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 [+ +]</td> <td style="text-align: right;">75,470</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">3,446</td> </tr> <tr> <td><u>退職給付引当金 [-]</u></td> <td style="text-align: right;"><u>78,917</u></td> </tr> </table> <p>(注) 1. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。</p> <p>2. 前払年金費用は、その他の流動資産又はその他の投資等を含めて記載している。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">9,416</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">6,336</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">892</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">8,359</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">137</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 [+ + + +]</td> <td style="text-align: right;">23,083</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。</p> <p>2. 上記退職給付費用以外に、割増退職金 1,780百万円支払っており、営業費用として計上している。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 40%;">主として期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.2%</td> </tr> <tr> <td>(期首時点の計算に適用した割引率)</td> <td>2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>3.5%以下</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>1~5年(定額法)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>5年(定額法)</td> </tr> </table>	退職給付債務	270,211	年金資産	138,495	未積立退職給付債務 [+]	131,716	未認識数理計算上の差異	56,795	未認識過去勤務債務(債務の減額)	550	連結貸借対照表計上額純額 [+ +]	75,470	前払年金費用	3,446	<u>退職給付引当金 [-]</u>	<u>78,917</u>	勤務費用	9,416	利息費用	6,336	期待運用収益	892	数理計算上の差異の費用処理額	8,359	過去勤務債務の費用処理額	137	退職給付費用 [+ + + +]	23,083	退職給付見込額の期間配分方法	主として期間定額基準	割引率	2.2%	(期首時点の計算に適用した割引率)	2.5%	期待運用収益率	3.5%以下	過去勤務債務の額の処理年数	1~5年(定額法)	数理計算上の差異の処理年数	5年(定額法)
退職給付債務	270,158																																																																																				
年金資産	168,306																																																																																				
未積立退職給付債務 [+]	101,852																																																																																				
未認識数理計算上の差異	32,634																																																																																				
未認識過去勤務債務(債務の減額)	11,646																																																																																				
連結貸借対照表計上額純額 [+ +]	80,864																																																																																				
前払年金費用	448																																																																																				
<u>退職給付引当金 [-]</u>	<u>81,312</u>																																																																																				
勤務費用	10,307																																																																																				
利息費用	5,912																																																																																				
期待運用収益	706																																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	13,653																																																																																				
過去勤務債務の費用処理額	1,566																																																																																				
退職給付費用 [+ + + +]	27,599																																																																																				
確定拠出年金制度と退職金前払い制度の選択制への移行に伴う損失	134																																																																																				
<u>合 計 [+]</u>	<u>27,733</u>																																																																																				
退職給付見込額の期間配分方法	主として期間定額基準																																																																																				
割引率	2.0%																																																																																				
(期首時点の計算に適用した割引率)	2.2%																																																																																				
期待運用収益率	0.5%~3.5%																																																																																				
過去勤務債務の額の処理年数	1~5年(定額法)																																																																																				
数理計算上の差異の処理年数	5年(定額法)																																																																																				
退職給付債務	270,211																																																																																				
年金資産	138,495																																																																																				
未積立退職給付債務 [+]	131,716																																																																																				
未認識数理計算上の差異	56,795																																																																																				
未認識過去勤務債務(債務の減額)	550																																																																																				
連結貸借対照表計上額純額 [+ +]	75,470																																																																																				
前払年金費用	3,446																																																																																				
<u>退職給付引当金 [-]</u>	<u>78,917</u>																																																																																				
勤務費用	9,416																																																																																				
利息費用	6,336																																																																																				
期待運用収益	892																																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	8,359																																																																																				
過去勤務債務の費用処理額	137																																																																																				
退職給付費用 [+ + + +]	23,083																																																																																				
退職給付見込額の期間配分方法	主として期間定額基準																																																																																				
割引率	2.2%																																																																																				
(期首時点の計算に適用した割引率)	2.5%																																																																																				
期待運用収益率	3.5%以下																																																																																				
過去勤務債務の額の処理年数	1~5年(定額法)																																																																																				
数理計算上の差異の処理年数	5年(定額法)																																																																																				